



2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月10日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(649)5921
 四半期報告書提出予定日 2021年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	2,475	31.7	△324	—	△446	—	△379	—
2021年4月期第2四半期	1,879	△31.1	△422	—	△506	—	△624	—

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 △781百万円(—%) 2021年4月期第2四半期 △568百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	△31.44	—
2021年4月期第2四半期	△51.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	10,421	6,239	59.8
2021年4月期	10,762	7,141	66.1

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 6,233百万円 2021年4月期 7,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,164	15.6	△575	—	△641	—	△577	—	△47.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年4月期2Q	12,337,700株	2021年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	257,044株	2021年4月期	252,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年4月期2Q	12,082,123株	2021年4月期2Q	12,086,108株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、前連結会計年度より世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域において再度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施等により、経済活動に大きな影響を及ぼしていましたが、ワクチン接種の進展などにより、9月末に緊急事態等の宣言が解除され、徐々に規制が緩和されるなど明るさが出始めています。

一方で、世界経済も同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、自動車生産のサプライチェーンの世界的な混乱により需要の回復に供給が応えられないなど、引続き先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、未だ厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の情報通信機器、精密電子機器ならびに自動車メーカー等の研究開発及び生産状況は、前年同期比では開発意欲等に回復傾向が見られるものの、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱により、生産活動が計画通りに出来ない状況や、依然として新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念から各社慎重な動きも継続しており、新規開発試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は引き続き厳しい結果となりました。一方、ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野のスタートアップ企業への投資は旺盛で、各社開発・製品化への取り組みが活発化しており、同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業連携を掲げて開始した「WORLD ROBOTEC」の取り組みを核として、受託開発や受託製造の引き合いは引き続き拡大傾向にあります。しかしながら、注力しているロボティクスの販売は弱含みであり、計画を下回って推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,475百万円(前年同四半期比31.7%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は246百万円(同55.7%増)、営業損失324百万円(前年同四半期は営業損失422百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益75百万円(同34.6%減)を加算し、持分法による投資損失及び支払利息等の営業外費用197百万円(同1.1%減)を減じた結果として、経常損失は446百万円(前年同四半期は経常損失506百万円)となりました。さらに、特別利益として、投資有価証券売却益ならびに持分変動利益34百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は379百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失624百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、10,421百万円となり、前連結会計年度末比341百万円の減少(前連結会計年度末比3.2%減)となりました。うち、流動資産は、3,836百万円となり、前連結会計年度末比240百万円の増加(同6.7%増)となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が251百万円増加(同32.6%増)したことが主因となっております。固定資産は、6,585百万円となり、前連結会計年度末比581百万円の減少(同8.1%減)となりました。これは、投資有価証券522百万円の減少(同10.5%減)によるものです。

負債合計は、4,182百万円となり、前連結会計年度末比561百万円の増加(前連結会計年度末比15.5%増)となりました。うち、流動負債は、2,478百万円となり、前連結会計年度末比691百万円の増加(同38.7%増)となりました。これは、短期借入金が672百万円増加(同95.1%増)したことが主因となっております。固定負債は、1,703百万円となり、前連結会計年度末比129百万円の減少(同7.1%減)となりました。これは、繰延税金負債が190百万円減少(同23.0%減)したことが主因となっております。

純資産は、6,239百万円となり、前連結会計年度末比902百万円の減少(同12.6%減)となりました。これは、その他の包括利益累計額が381百万円減少(同22.2%減)及び利益剰余金が500百万円減少(同12.6%減)したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外への経済活動に影響が広がっており、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績も影響を受けました。現在でも世界的な新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立っておらず、今後も受注活動に影響を受けるものと予想されますが、2021年6月14日の公表時に入手可能な情報に基づき業績予想を策定しておりますが、現段階での数値に変更はありません。

なお、当社グループの業績は、事業環境の変化等、現在及び将来において様々なりリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,897	1,685,875
受取手形及び売掛金	772,784	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,024,400
電子記録債権	323,939	410,616
商品及び製品	124,780	108,129
仕掛品	285,403	206,634
原材料及び貯蔵品	259,057	232,216
その他	362,723	231,025
貸倒引当金	△146,519	△62,806
流動資産合計	3,596,066	3,836,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,868,004	2,868,332
減価償却累計額	△1,492,234	△1,522,309
減損損失累計額	△477,740	△477,740
建物及び構築物(純額)	898,029	868,282
機械装置及び運搬具	3,224,961	3,232,307
減価償却累計額	△2,704,757	△2,747,539
減損損失累計額	△210,469	△210,469
機械装置及び運搬具(純額)	309,733	274,298
工具、器具及び備品	658,653	664,998
減価償却累計額	△580,424	△592,294
減損損失累計額	△16,985	△16,985
工具、器具及び備品(純額)	61,242	55,718
土地	638,692	637,729
建設仮勘定	-	29,400
有形固定資産合計	1,907,699	1,865,429
無形固定資産		
ソフトウェア	55,973	50,320
その他	5,805	5,579
無形固定資産合計	61,778	55,900
投資その他の資産		
投資有価証券	4,964,378	4,441,999
長期貸付金	10,552	1,219
繰延税金資産	5,806	5,768
その他	217,213	215,435
貸倒引当金	△717	△358
投資その他の資産合計	5,197,234	4,664,065
固定資産合計	7,166,711	6,585,394
繰延資産		
創立費	64	28
資産合計	10,762,843	10,421,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,271	614,866
短期借入金	707,500	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	79,294	74,466
未払金	106,578	71,737
未払費用	119,154	145,864
未払法人税等	16,723	24,453
賞与引当金	50,025	75,037
預り金	26,447	26,543
その他	83,481	65,596
流動負債合計	1,787,475	2,478,566
固定負債		
長期借入金	220,850	191,660
役員退職慰労引当金	389,624	396,268
退職給付に係る負債	27,452	24,967
資産除去債務	10,751	10,778
繰延税金負債	827,208	637,064
その他	357,694	442,893
固定負債合計	1,833,582	1,703,633
負債合計	3,621,057	4,182,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,904	1,193,904
利益剰余金	3,100,577	2,599,887
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	5,399,385	4,898,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809,166	1,420,803
為替換算調整勘定	△93,426	△86,277
退職給付に係る調整累計額	469	430
その他の包括利益累計額合計	1,716,209	1,334,957
非支配株主持分	26,190	5,663
純資産合計	7,141,785	6,239,316
負債純資産合計	10,762,843	10,421,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
売上高	1,879,905	2,475,644
売上原価	1,722,696	2,229,321
売上総利益	157,209	246,323
販売費及び一般管理費	579,963	570,685
営業損失(△)	△422,753	△324,361
営業外収益		
受取利息	1,598	2,985
受取配当金	22,778	24,868
スクラップ売却収入	15,507	-
受取家賃	1,074	1,153
助成金収入	49,476	31,237
その他	25,271	15,385
営業外収益合計	115,705	75,629
営業外費用		
支払利息	5,647	9,000
為替差損	-	6,103
持分法による投資損失	166,628	160,579
その他	27,437	21,824
営業外費用合計	199,713	197,508
経常損失(△)	△506,761	△446,240
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,713
補助金収入	52,605	-
持分変動利益	-	20,079
特別利益合計	52,605	34,792
特別損失		
投資有価証券評価損	28,550	-
固定資産除却損	7	-
固定資産圧縮損	31,719	-
減損損失	113,149	-
特別損失合計	173,427	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△627,583	△411,447
法人税、住民税及び事業税	5,119	8,291
法人税等調整額	△7,947	△19,373
法人税等合計	△2,828	△11,082
四半期純損失(△)	△624,754	△400,365
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△20,526
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△624,754	△379,838

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純損失(△)	△624,754	△400,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,579	△388,362
為替換算調整勘定	△5,390	7,148
退職給付に係る調整額	△46	△39
その他の包括利益合計	56,142	△381,252
四半期包括利益	△568,612	△781,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△568,612	△761,091
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△20,526

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△627,583	△411,447
減価償却費	101,783	88,142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,118	△84,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,458	25,012
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	307	△2,096
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,644	6,644
受取利息及び受取配当金	△24,376	△27,853
支払利息	5,647	9,000
持分法による投資損益(△は益)	166,628	160,579
固定資産圧縮損	31,719	-
補助金収入	△52,605	-
有形固定資産除却損	7	-
減損損失	113,149	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△14,713
投資有価証券評価損益(△は益)	28,550	-
持分変動損益(△は益)	-	△20,079
売上債権の増減額(△は増加)	89,880	△338,560
棚卸資産の増減額(△は増加)	△63,893	122,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,523	△22,108
その他	△1,415	71,460
小計	△367,419	△437,484
利息及び配当金の受取額	20,982	24,227
利息の支払額	△6,270	△12,290
補助金の受取額	52,605	-
法人税等の還付額	267,631	8,551
法人税等の支払額	△3,851	△7,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,322	△424,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△306,091	△38,593
無形固定資産の取得による支出	-	△3,500
投資有価証券の売却による収入	△425,007	65,000
投資有価証券の取得による支出	-	△101,530
関係会社株式の取得による支出	△6,250	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,163	-
貸付けによる支出	△181,163	-
貸付金の回収による収入	438	52,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,910	△26,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	672,500
長期借入による収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△32,714	△34,018
配当金の支払額	△120,423	△120,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,862	517,596

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,804	5,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△813,174	72,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,837	1,360,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,418,662	1,432,300

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の試作・金型製品、ロボット・装置等に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、スクラップ売却収入について、従来は営業外収益として認識していましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,009千円、売上原価は2,905千円それぞれ増加し、営業損失は17,104千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
試作・金型製品	1,320,158
量産製品	778,084
ロボット・装置等	363,092
その他・ガンマカメラ等	14,309
顧客との契約から生じる収益	2,475,644
外部顧客への売上高	2,475,644